

平成28年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	所管部局	経済部産業振興局	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05	12
		照会先	環境・エネルギー室調整グループ	関係課	環境・エネルギー室			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		1	生活・安心	(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築		低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進		温室効果ガス排出量
	1	生活・安心	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮		被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮		-	
	2	経済・産業	(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進		新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造		新エネルギー導入量(設備容量、発電電力量、熱量)	
北海道創生総合戦略		A2122,A3511,A3513,A3514	北海道強靱化計画	B4111,B4121,B4122,B4123,B4124,B4131,B4132,B4141	新・北海道ビジョン	C02006,C03401,C03405,C03407,C03502,C03503,C03504,C03505,C03601,C03602,C03604,C03605,C03606,C03701,C03702,C03703,C03704,C03705,C03706,C03707,C06204,C08801,C08802,C08803,C08804,C08810,C09608,C09610		
特定分野別計画等	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第 期】、第2期北海道環境産業振興戦略							
現状と課題	<p>・本道のエネルギー消費は、全国と比較し、エネルギー源別では石油に多くを依存し、部門別では民生部門と運輸部門のウェイトが高い構造となっているため、これを踏まえた取組みが必要である。</p> <p>・道は全国的にも豊富な新エネルギー賦存量を有するとしているが、風力や中小水力などでは目標に対して8割以上の達成率を示している一方、太陽光(発電・熱利用)、バイオマス(熱利用)、雪氷冷熱などでは、目標に対して2割以下の達成率に止まっていることから、導入コストの低減や安定した出力の確保、地域における人材やノウハウの不足を解消することが必要である。</p> <p>・新エネルギー資源の活用を目指した事業者や環境産業関連事業者等が連携したりサイクルビジネスモデル構築に向けた取組みや、環境関連の製品・技術開発の試みなど、環境産業振興に向けた芽が生まれてきており、持続可能なビジネスモデル形成に向けた基盤整備が必要である。</p>			施策目標	<p>・徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、発電用施設や石油貯蔵施設の設置の円滑化、各産炭地域の課題に対応する施策の推進に取り組み、エネルギー産業の振興を図るほか、環境産業の育成と振興に取り組む。</p> <p>・休廃止鉱山に起因する鉱害を防止するとともに、災害の未然防止と公共の安全の確保を図るため産業保安関係法令に基づく指導取締を行い、産業保安の確保を図る。</p>			
施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>【省エネ・新エネの促進】</p> <p>(道) 地域の特色を活かした省エネルギー・新エネルギー導入の取組に対する支援 など</p> <p>(国) 固定価格買取制度や規制緩和の実施 など</p> <p>(市町村) エネルギーの地産地消を推進 など</p> <p>【電源立地地域等の振興】</p> <p>(道) 発電用施設周辺地域及び石油貯蔵施設周辺地域への補助 など</p> <p>(国) 法に基づく交付金による電源立地地域の振興 など</p> <p>(市町村) 発電用施設周辺地域及び石油貯蔵施設周辺地域の公共用施設等の整備 など</p> <p>【環境産業の育成・振興】</p> <p>(道) 水素エネルギーなど次世代エネルギーの導入促進に向けた取組みの新設やリサイクル製品の課題解決のための取組に対する支援 など</p> <p>(国) 水素社会の実現に向けた支援 など</p> <p>(民間) 環境産業に関する技術や製品の開発、事業展開 など</p>			<p>【産業保安】</p> <p>(道) (市町村) 高圧ガス及び火薬類等による災害を防止し公共の安全の確保を図るための指導取締りなど</p> <p>【鉱害対策の実施】</p> <p>(道) 鉱害防止事業、鉱害防止等工事費補助(国費3/4、道費1/4)</p> <p>(国) 鉱害防止等工事費への補助など</p> <p>(市町村・民間) 鉱害防止工事の実施</p> <p>【石炭資源の活用・産炭地域の振興】</p> <p>(道) 炭鉱における保安確保設備整備等に対する補助、産炭地域振興センターに造成した基金を活用し産炭地域の新産業創造等の事業に対する支援</p> <p>(国) 石炭採掘技術等への支援など</p> <p>(市町村) 地元企業への支援など</p>	<p>【施策の予算額】</p>		H27	3,114,552
						H28	3,110,118	
						H29		
今年度の主な取組	<p>エネルギー地域循環システムの構築に向けた支援枠組の検討を行うとともに、固定価格買取制度による売電収入を地域振興に活用する取組を支援する。</p> <p>地熱資源の利活用に関するアドバイザーの派遣や、洋上風力及び中小水力の導入に向けたセミナーを開催し、新エネルギーの導入を促進する。</p> <p>市町村の新エネルギー導入計画の具体化に向けた導入可能性調査事業、地域の特色を活かした省エネ・新エネの取組への支援を行う。</p> <p>環境・エネルギー関連の技術開発や製品開発、プロジェクト等の取組に対する支援を実施し、さらに道内外企業とのマッチングや売り込みを実施する。</p> <p>スマートコミュニティ構築向け初動段階でのフォローアップ、先進地調査や意見交換などの取組を実施する。</p>				<p>企業のリサイクルに関する調査研究や事業化に向けた課題解決への取組に対し支援を行う。</p> <p>発電用施設や石油貯蔵施設等を有する周辺市町村に対して支援を行う。</p> <p>産業保安関係法令に基づく、災害の未然防止と公共の安全の確保を図る。</p> <p>休廃止鉱山における坑廃水処理や鉱害防止工事の実施等により、水質汚染等を未然に防止し公共の安全の確保を図る。</p> <p>釧路炭鉱における炭鉱の保安確保や新たな坑道開発における坑内採炭設備等に対し支援を行う。</p> <p>産炭地域振興センターに造成した基金を活用し、産炭地域の新産業創造等の事業に対して支援をおこない、産炭地域の振興を促進する。</p>			
	<p>※主要指標に係る取組</p> <p>※その他の取組</p>							

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果	(関連する計画等)		
	実 績 と 成 果 等	総合戦略	強靱化
[電源立地地域等の振興] 交付金の交付等により、発電用施設や石油貯蔵施設の設置の円滑化を図ると共に、公共用施設整備等による電源立地地域等の振興を支援した。 H27(実績)： 発電用施設周辺地域 85市町村、石油貯蔵施設周辺地域 12市町村 9一部事務組合	-	-	-
・メタンハイドレートに関する情報収集の実施や勉強会を開催する。 ・CCS実証プロジェクトに関する情報収集等を実施する。 ・新エネルギーの導入拡大に向けた情報収集や国への要望等を行う。	-	-	C03701,C03702 C03706,C09610
・環境・エネルギー関連の技術開発や製品開発を支援するため事業計画を認定(技術:5件、製品:3件)した。また、次世代エネルギープロジェクト事業化の推進事業に対する助成を行った。さらに道内外企業とのマッチングや売り込みを実施する業務を委託した。	-	B4131	C03405,C03604 C08803,C08804 C03504,C03707
・平成27年度に道内外13市町で延べ17回にわたり、地域エネルギー対策やスマートコミュニティ構築等に係るフォローアップ・サポートを実施した。 ・リサイクル製品等の事業化に向けた取組に対する支援を行った(平成27年度:4件、平成28年度:2件(認定))。	A3513	B4131	C03606,C08802 C03502,C03503 C03505,C03601 C03605,C08801
・災害を防止し、公共の安全を確保するため、産業保安関連法令に基づく許認可等や事業者に対する指導取締を実施している。	-	-	-
・鉱害対策として、平成27年度は、鉱害防止事業(4鉱山)、鉱害防止等工事費補助(6鉱山)を実施した。	-	-	-
・釧路コールマインの保安確保のための設備、計画的な坑道開発による採炭体制の維持のための設備整備に対し支援を行うことで、同社の保安確保・生産体制の維持が図られた。	A3514	B4132	C03703,C03704
・産炭地域振興センターに造成した基金を活用し、平成27年度は13の新産業創造等事業の取組を支援し、産炭地域の産業振興や雇用拡大に寄与した。	-	-	-
エネルギー地域循環促進事業の実施 ・エネルギー地域循環システムの構築に向け、道内外事例調査の実施や有識者による支援制度等の検討会を開催(7/7、8/30、10月予定、12月予定)。 ・東川町が行う太陽光発電の売電益を地域イベントや観光PR等に活用する事業に対し支援を実施。	A2122 A3511	B4111	C03401
地熱資源アドバイザーの実施(礼文町:11月予定、ニセコ町:10月予定)、洋上風力発電セミナーの開催(8/29 札幌市)、中小水力発電導入セミナーの開催(10月予定 札幌市)	A3511	B4111	C03401
地域新エネルギー調査・設計導入強化事業の実施(1次募集:調査事業3件、2次募集審査中) 一村一エネ事業の実施(1次募集:2件、2次募集審査中)、H27年度に中小水力ESCO事業推進モデル事業を実施(道保有のダム1件)	A2122 A3511	B4123 B4111	C02006,C03401 C03407,C03602 C03705,C06204 C08810,C09608

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	<ul style="list-style-type: none">・国に対し電源立地地域対策の充実について要望を行った。(平成28年8月4～5日)・道が構成員となっている「北海道石炭対策連絡会議」による中央要請により、釧路火力発電事業の円滑な実施と石炭地下ガス化、炭層メタンガスの取組に対する支援を国に要請を実施した。(平成28年7月28日)・道の「平成29年度 国の施策及び予算に関する提案・要望」の中央要請において、釧路火力発電事業の円滑な実施と石炭地下ガス化、炭層メタンガスの取組に対する支援を国に要請を実施した。(平成28年8月4～5日)・新エネルギーの導入拡大のための基盤整備の増強と支援制度の拡充について要望を行った。(平成28年8月4～5日)・「新エネルギーの導入拡大に向けた北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強」、「地域間連系線におけるマージンのあり方の見直しと新たな利用ルールの早期確立」について電力広域的運営推進機関へ要望を行った。(平成28年8月5日)	施策に関する道民ニーズ	<p>地域が対象とする小規模な地産地消の取組に関し、地熱調査や掘削に対する支援について、国では目安として200kW以上を対象としており対象外となってしまう。そのため、地域が行う地熱調査・掘削等に対する補助を創設し支援を行う。</p> <p>新エネ発電施設の導入を行おうとする場合、「一村一エネ」事業における既存のメニューでは、補助額が低くなり使いづらいとして、市町村からの意見があった。</p> <p>これを受け、既存メニューの他、新エネ発電施設の導入を行う場合のメニューを追加し、補助単価の改善をおこなっている。</p>
-----------	---	-------------	---

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
	・庁内の関連する取組を「ガイアNEXTプロジェクト」として取りまとめ、北海道地球温暖化対策推進本部で決定し、総合的に推進 ・「北海道水素イノベーション推進協議会」に経済部も参画し、北海道における水素エネルギー利活用の促進に向け連携	N0303	環境生活部低炭素社会推進室	「北海道水素社会実現戦略ビジョン」やロードマップの推進、安全性についての普及啓発を実施し、併せて移動式水素ステーション運用モデルへの支援を行った。
	再生可能エネルギーである水力発電施設の建設や適切な維持管理を図り、電力水力発電のノウハウを活用し、地域の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、企業局と連携し、「地域新エネルギーアドバイザー制度」により、小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援する。	N1001	企業局発電課	道内各地域における多様な中小水力を活用した発電施設の導入に向け、セミナーや勉強会を通じ、地域の構想づくりを促進するため、企業局とも情報共有を図りながら施策を実施した。
	バイオマスの利活用の推進、リサイクル関連産業の発展及び循環型社会ビジネス市場の拡大に向けた連携	N0304	環境生活部循環型社会推進課	木質バイオマスの安定供給に向け、林地未利用材集荷システムの実証や供給体制の整備、木質ペレットの普及促進に努めた。 また、リサイクル産業創出への支援等により、関連産業の発展や市場拡大、循環型社会システムの構築に向けた対策を実施した。
		N0707	水産林務部林業木材課など	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H24	達成度合の分析 ほか			
		基準年度	H2	年度	H28	最終年度	H37						年度	H24	H25
温室効果ガス排出量(万t-CO2)	[指標の説明] 二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計。H32に目標を達成し、以降それ以下とすることを旨とする。H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている	基準年度	H2	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	D	評価年度	H24	・東日本大震災以降の火力発電所の稼働増加等により指標が低調となったが、H27.10の北海道環境審議会答申では、LNG火力発電がH31稼働予定など、引き続き対策・施策を効果的かつ着実に推進することで、削減シナリオは順調に推移していくものと考えられる、とされている			
		基準値	6,366	目標値	(5,979)	最終目標値	5,919以下	年度	H24	H25	進捗率				
	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	(6,038)	(6,023)	5,919	目標値		(6,038)	(6,023)	5,919
	北海道総合計画 北海道地球温暖化対策推進計画		減少		$\frac{(\text{基準値}) - (\text{実績値})}{(\text{基準値}) - (\text{目標値})} \times 100$		実績値	7,306		7,306	達成率		-287.0%		81.0%
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量(万kW)	[指標の説明] 道内における新エネルギー発電設備の設備容量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている	基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H26	・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光などの比較的大規模な発電設備の整備が進んだことにより、実績値が大きく伸びた。			
		基準値	149	目標値	(215.5)	最終目標値	282以上	年度	H26	H27	進捗率				
	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	182.3		282.0	実績値		202.5		202.5
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画(第1期)		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	111.1%		71.8%					
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量(百万kWh)	[指標の説明] 道内における新エネルギー発電設備による発電電力量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている	基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	B	評価年度	H26	・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでいるほか、エネルギー地産地消の取組支援などにより、地域の特性を活かした取組が生まれてきている。			
		基準値	5,866	目標値	(6,991)	最終目標値	8,115以上	年度	H26	H27	進捗率				
	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	6428.0		8115.0	実績値		5924.0		5924.0
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画(第1期)		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	92.2%		73.0%					
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量(TJ)	[指標の説明] 道内の熱利用分野における新エネルギー導入量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている	基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	B	評価年度	H26	・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスや地熱など、地域の特性を活かした取組が生まれてきている。			
		基準値	12,257	目標値	(16,195)	最終目標値	20,133以上	年度	H26	H27	進捗率				
	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	14,226.0		20,133.0	実績値		13,242.0		13,242.0
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画(第1期)		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	93.1%		65.8%					

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定(続き)

3-2 成果指標の達成度合(続き)

関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H25	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H32					
エネルギーの効率的利用の目標 【産業部門】エネルギー消費原単位 (GJ/百万円)	基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H32	達成度合	A	評価年度	H25	達成度合の分析 ほか
	基準値	24.6	目標値	23.2	最終目標値	22.3					
【指標の説明】 道内の産業部門におけるエネルギー消費 原単位を示すもの	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	23.9		22.3	・最新の実績はH25年度の統計の数値 ・省エネ法に基づく対策など、各事業者 の省エネの取組が進んでいる。
	北海道省エネルギー・新エネ ルギー促進行動計画【第 期】		減少		$\frac{(\text{目標値})}{(\text{実績値})} \times 100$		実績値	22.7		22.7	
						達成率	105.3%		98.2%		
エネルギーの効率的利用の目標 【家庭部門】エネルギー消費原単位 (GJ/人)	基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H32	達成度合	A	評価年度	H25	達成度合の分析 ほか
	基準値	24.5	目標値	22.5	最終目標値	21.1					
【指標の説明】 道内の家庭部門におけるエネルギー消費 原単位を示すもの	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	23.5		21.1	・最新の実績はH25年度の統計の数値 ・住宅の断熱性能の向上や省エネの普 及啓発活動などによる節電の取組が定 着してきている。
	北海道省エネルギー・新エネ ルギー促進行動計画【第 期】		減少		$\frac{(\text{目標値})}{(\text{実績値})} \times 100$		実績値	23.1		23.1	
						達成率	101.7%		91.3%		
エネルギーの効率的利用の目標 【業務部門】エネルギー消費原単位 (GJ/m ²)	基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H32	達成度合	D	評価年度	H25	達成度合の分析 ほか
	基準値	3.6	目標値	3.4	最終目標値	3.3					
【指標の説明】 道内の業務部門におけるエネルギー消費 原単位を示すもの	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	3.5		3.3	・最新の実績はH25年度の統計の数値 ・指標は低調に推移しているものの、省 エネ法に基づく対策など、LEDや省エネ 型IT機器、コージェネレーションの導入 や節電の取組が進んできている。
	北海道省エネルギー・新エネ ルギー促進行動計画【第 期】		減少		$\frac{(\text{目標値})}{(\text{実績値})} \times 100$		実績値	4.5		4.5	
						達成率	77.8%		73.3%		
エネルギーの効率的利用の目標 【運輸部門】エネルギー消費原単位 (GJ/台)	基準年度	H22	年度	H28	最終年度	H32	達成度合	B	評価年度	H25	達成度合の分析 ほか
	基準値	56.8	目標値	50.7	最終目標値	46.6					
【指標の説明】 道内の運輸部門におけるエネルギー消費 原単位を示すもの	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	53.7		46.6	・最新の実績はH25年度の統計の数値 ・自動車の燃費向上やハイブリッド車な どの低燃費車の普及、飛行機の小型 化や低燃費化などが進んでいる。
	北海道省エネルギー・新エネ ルギー促進行動計画【第 期】		減少		$\frac{(\text{目標値})}{(\text{実績値})} \times 100$		実績値	59.0		59.0	
						達成率	91.0%		79.0%		
空知・釧路産炭地域新産業創造 等基金活用額の累計値(千円)	基準年度	H23	年度	H28	最終年度	H30	達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
	基準値	5,418,257	目標値	7,988,200	最終目標値	9,000,000					
【指標の説明】 産炭地域で活用された基金の累計値を示 すもの	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	8,284,160	7,988,200	9,000,000	・平成27年度は13事業に対する支援 を行った。 ・平成28年度は、空知基金の全額取 崩が完了する予定であり、そのため、 前年目標値より下がっている。
	なし		増加		$\frac{(\text{実績値})-(\text{基準値})}{(\text{目標値})-(\text{基準値})} \times 100$		実績値	7,185,456		7,185,456	
						達成率	61.7%		79.8%		

本施策に成果指標を設定できない理由	判定 (直近の達成率(%))	A 100以上	B 90以上100未満	C 80以上90未満	D 80未満	- 算定不可	結果
	主要指標	1	2		1		課題あり
	関連指標	2	1		2		課題あり

Plan 施策推進計画（事務事業）（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2） Do and Check 事務事業評価

4 事務事業の設定 4-2 事務事業の評価

H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	業務目標の設定（P）										事務事業評価（C）								
					事業費 （千円）	平成28年度 執行体制（人工）				フルコスト	総合 戦略	強靱 化	新・北 海道 ビジョン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価							
						本庁	出先 機関	人工計	人件費							重点点検事項				必要な 見直し	予算	サービス	方向性
H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項																			
05080100		リサイクル産業振興対策費	1リサイクル製品等の事業化に向けた調査研究に対する支援、産学官連携による協議検討 2道内の食に関連する産業廃棄物を利用したリサイクル製品を用いて地域ブランドを構築する取組に対する支援	環境・エネルギー室	30,631	1.0	0.5	1.5	12,368	42,999									継続（縮小）	継続（縮小）	縮小		
05080200		電力移出県等対策費（電力移出県等交付金）（北海道エネルギーフロンティア事業費）	1．発電施設等設置の円滑化に資するため、発電用施設周辺市町村が実施する公共施設整備、利便性向上、産業振興に寄与する事業に交付金を交付 2．道と市町村、民間企業等が連携し、経済性や政策効果の向上と低炭素化を両立する取組を推進するとともに成長が見込まれる環境エネルギー関連市場への対応力を高める	環境・エネルギー室	710,198	3.0	0.3	3.3	27,209	737,407									継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持		
05080300	主 主	エネルギー地域循環促進事業	地域が有するエネルギー資源を活用し、雇用の創出や経済の活性化につなげていく「エネルギー自給・地域循環システム」の構築に向け、地域の取組に対する新たな支援枠組みを検討するとともに、地域のエネルギー資源を活用し地域振興に資する事業に対して助成を行う。	環境・エネルギー室	20,403	1.4	0.0	1.4	11,543	31,946									継続（統合）	継続（統合）	見直し検討（指標関連）		
05080400		先進的エネルギー関連技術振興事業	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かし、北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援することにより、道内の省エネ・新エネ化を促進し、環境産業の振興を図る。	環境・エネルギー室	59,672	0.5	0.0	0.5	4,123	63,795									継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持		
05080500		次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業	環境・エネルギー分野の、道内への実証プロジェクト誘致や道内企業の道外でのプロジェクトへの参画に向けた環境整備を図るため、積雪寒冷地特有の製品や技術開発を進める道内企業と道外企業のもの組み合わせるなどして実施する道内での産学官金が連携したプロジェクトを支援する。	環境・エネルギー室	11,412	0.5	0.0	0.5	4,123	15,535									継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持		

H28 整理番号	業務目標の設定(P)														事務事業評価(C)								
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価								
					事業費 (千円)	重点点検事項									H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
						本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費														
05080600		環境産業販路 確立総合対策 事業	道内企業が有する技術・製品の優位性を高めるための企業間連携による事業化に向けたコーディネートを行うとともに、展示会への出展や企業マッチング支援出展などにより効果的にPRすることで、事業化の促進や新規販路を開拓・拡大し、道内企業の環境・エネルギー分野への一層の参入促進を図る。	環境・エ ネルギー 室	13,042	0.5	0.0	0.5	4,123	17,165									継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(連携関連)		
05080700		特定発電所周 辺地域対策事 業費交付金	特定発電所周辺地域の関係町村が実施する事業に対して交付金を交付	環境・エ ネルギー 室	280,000	0.2	0.0	0.2	1,649	281,649									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
05080800		電源施設等周 辺地域対策費 (水力発電施 設周辺地域交 付金)	水力発電施設周辺市町村が行う公共用施設の整備などに交付金を交付	環境・エ ネルギー 室	368,512	0.8	0.0	0.8	6,596	375,108									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
05080900		電源施設等周 辺地域対策費 (原子力発電 施設周辺地域 特別対策費補 助金)	電源地域振興センター及び岩内町に補助金を交付	環境・エ ネルギー 室	210,309	0.1	0.0	0.1	825	211,134									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
05081000		電源施設等周 辺地域対策費 (石油貯蔵施 設立地対策 費)	石油貯蔵施設の立地に伴い公共用施設の整備を行う周辺地域に交付金を交付	環境・エ ネルギー 室	457,944	0.8	0.0	0.8	6,596	464,540									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
05081100		電源施設等周 辺地域対策費 (電源立地地 域対策交付金 等交付事務 費)	公共用施設整備計画作成事務及び交付金交付事務を行う	環境・エ ネルギー 室	5,500	0.1	0.0	0.1	825	6,325									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
05081200		電源施設等周 辺地域対策費 (深地層研究 施設周辺地域 特別対策費補 助金)	幌延深地層研究施設周辺の町村が行う公共用施設の整備などに補助金を交付	環境・エ ネルギー 室	171,542	0.1	0.0	0.1	825	172,367									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
05081300		電源施設等周 辺地域対策費 (広報・調査 等交付金)	幌延町が行う広報・調査事業に対し交付金を交付	環境・エ ネルギー 室	12,600	0.0	0.2	0.2	1,649	14,249									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
05081400	主 主	エネルギー総 合対策調整費 (エネルギー 総合対策調整 費)	エネルギーに関する調査・情報収集、各種情報提供、関係事業者等による協議を行う	環境・エ ネルギー 室	261	2.0	0.0	2.0	16,490	16,751									継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)		
05081500		エネルギー総 合対策調整費 (資源エネル ギー諸費)	新エネルギーの開発利用促進、電源立地関係調査、金属鉱業等調査を行う	環境・エ ネルギー 室	207	0.3	0.8	1.1	9,070	9,277									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		

H28 整理番号	業務目標の設定(P)														事務事業評価(C) 一次政策評価														
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					フルコスト	総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	重点点検事項													
					事業費 (千円)	本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費							H27二次政策 評価意見	対 応 状 況	連 携 事 業 (整 理 番 号)	終 期	推 進 事 項	必 要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性					
05081600		産業保安・鉱害対策費(砂利採取・採石指導取締費)	砂利・岩石の採取に伴う災害発生を防止するため、業者登録、採取計画の認可、立入検査等を行い、特に砂利採取については砂利採取場巡視員を設置し監視を行う(巡回指導等に係る事業実施経費)	環境・エネルギー室	4,621	0.6	8.6	9.2	75,854	80,475															継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持		
05081700		砂利採取・採石指導取締費	砂利・岩石の採取に伴う災害発生を防止するため、業者登録、採取計画の認可、立入検査等を行い、特に砂利採取については砂利採取場巡視員を設置し監視を行う(巡回用車両等に係る維持管理経費)	環境・エネルギー室	2,878	0.1	1.1	1.2	9,894	12,772																継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	
05081800		産業保安・鉱害対策費(高圧ガス指導取締費)	高圧ガス災害を防止するための指導取締、免状交付(委託)等を行う	環境・エネルギー室	7,656	0.9	5.3	6.2	51,119	58,775																	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
05081900		産業保安・鉱害対策費(液化石油ガス指導取締費)	液化石油ガスによる災害防止及び取引の適正化に係る指導取締、免状交付(委託)等を行う	環境・エネルギー室	5,404	0.5	5.4	5.9	48,646	54,050																	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
05082000		産業保安・鉱害対策費(火薬類武器等指導取締費)	火薬類武器等の製造、販売及び消費、貯蔵施設の設置に関する許可等に係る指導取締、保安・立入検査等を行う	環境・エネルギー室	2,613	0.6	5.7	6.3	51,944	54,557																	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
05082100		産業保安・鉱害対策費(電気工事士等指導取締費)	電気工事士(業)に係る指導取締、免状交付、登録、立入検査を行う	環境・エネルギー室	2,446	0.6	3.8	4.4	36,278	38,724																	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
05082200		産業保安・鉱害対策費(休廃止鉱山鉱害防止対策費)	休廃止鉱山に起因する鉱害を防止する	環境・エネルギー室	495,556	2.7	0.0	2.7	22,262	517,818																	継続(拡充)	継続(拡充)	拡充
05082300		石炭対策本部運営費	産炭地域市町における激変緩和措置終了後の一般施策への円滑な移行に向けた各種検討等を行う	環境・エネルギー室	62	0.2	0.0	0.2	1,649	1,711																	継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小
05082499		次世代自動車普及促進事業	自動車メーカーなどと連携し、様々な機会を活用してクリーンエネルギー自動車の普及啓発を行う	環境・エネルギー室	0	0.2	0.0	0.2	1,649	1,649																-	継続(現状維持)	現状維持	
05082599		省エネルギー・新エネルギー機器の導入促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	環境・エネルギー室	0	0.4	0.0	0.4	3,298	3,298																	-	継続(現状維持)	現状維持
05082699		北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する	環境・エネルギー室	0	0.3	0.0	0.3	2,474	2,474																	-	継続(現状維持)	現状維持

H28 整理番号	業務目標の設定(P)														事務事業評価(C)								
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					フルコスト	総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価							
					事業費 (千円)	本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費							重点点検事項			H27二次政策 評価意見	対 応 状 況	連 携 事 業 (整 理 番 号)	終 期	推 進 事 項
05082799		省エネ新エネ導入効果「見える化」事業	道有施設に設置する太陽光発電設備の導入効果を「見える化」し、広く情報発信することで、省エネ新エネの更なる推進を図る。	環境・エネルギー室	0	0.2	0.0	0.2	1,649	1,649										-		継続(現状維持)	現状維持
05082899		内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務、広報広聴に係る業務全般	環境・エネルギー室	0	4.3	0.0	4.3	35,454	35,454										-		継続(現状維持)	現状維持
05082999		対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、電力需給に関する連絡会議、北海道電力需給連絡会などに係る業務	環境・エネルギー室	0	1.2	0.0	1.2	9,894	9,894										-		継続(現状維持)	現状維持
05083099		内部調整事務	政策会議、北海道節電対策推進本部などに係る業務	環境・エネルギー室	0	1.7	0.0	1.7	14,017	14,017										-		継続(現状維持)	現状維持
05083199		その他内部管理事務	幌延深地層研究に係る事務	環境・エネルギー室	0	1.2	0.0	1.2	9,894	9,894										-		継続(現状維持)	現状維持
05083299		北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画推進管理等に関する事務	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画推進管理に係る業務	環境・エネルギー室	0	0.6	0.0	0.6	4,947	4,947										-		継続(現状維持)	現状維持
05083399		省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務	省エネルギー並びに新エネルギーの開発及び導入の促進、エネルギー地産地消の促進	環境・エネルギー室	0	2.0	0.0	2.0	16,490	16,490										-		継続(現状維持)	現状維持
05083499		環境産業振興に関する業務	北海道の優位性を活かして国内外の温暖化対策に貢献するとともに、環境の視点に立った産業活性化を図るための各種分析、検討業務	環境・エネルギー室	0	2.1	4.3	6.4	52,768	52,768										-		継続(現状維持)	現状維持
05083599		エネルギーの安定供給に関する業務	エネルギー関連の諸調査・関係機関等との連携に係る事務	環境・エネルギー室	0	3.0	0.0	3.0	24,735	24,735										-		継続(現状維持)	現状維持
05083699		産炭地振興に関する業務	石炭鉱業の振興、産炭地域総合発展基金、北海道産炭地域産産振興方針の推進に関する業務	環境・エネルギー室	0	2.1	2.3	4.4	36,278	36,278										-		継続(縮小)	縮小
05083799		二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること	国のCCS大規模実証試験の確実な実施に向けた取組を行うこと	環境・エネルギー室	0	2.4	0.3	2.7	22,262	22,262										-		継続(現状維持)	現状維持
05083899		核燃料サイクル交付金(地域振興計画策定)	核燃料サイクル交付金の交付申請にあたり、地域振興計画を策定	環境・エネルギー室	0	0.1	0.0	0.1	825	825										-		継続(現状維持)	現状維持
05083999		その他許認可事務	水洗炭業に関する法律に基づく、水洗炭業者の登録に関する事務処理	環境・エネルギー室	0	0.3	0.0	0.3	2,474	2,474										-		継続(現状維持)	現状維持

H28 整理番号	業務目標の設定(P)														事務事業評価(C)								
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価								
					事業費 (千円)	重点点検事項									H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
						本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費														
05084099		新エネルギー 賦存量等推計 ソフト活用支 援事業	地域の新エネルギーの賦存量の把握などの情報を提供することで、導入に向けた取組を支援する。	環境・エ ネルギー 室	0	0.0	0.1	0.1	825	825									-	継続(現状維持)	現状維持		
05084100		バイオマス利 活用エキス パート・アド バイザー派遣 事業	バイオマスの利活用に関する地域の自発的な取組の促進に向け、地域の機運醸成から事業の具体化に至る様々な段階に応じて、専門家による適切なアドバイザー派遣を行うことにより、本道に豊富に賦存するバイオマスの利活用を促進する。	環境・エ ネルギー 室	1,056	0.0	0.0	0.0	0	1,056									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
05084200	主 主	地熱資源複 合的利用促 進事業	地域に賦存する地熱や温泉熱資源の有効活用を図るため、アドバイザーの派遣等を通じて地熱等資源の活用に関する理解促進や課題解決を支援するとともに、地域が行う温泉熱利用・小規模地熱発電を目的とした地熱井の掘削等に対して助成を行い、地熱資源の複合的利用を促進する。	環境・エ ネルギー 室	66,629	0.2	0.0	0.2	1,649	68,278									継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)		
05084300		洋上風力発 電普及促進 事業	全国トップのポテンシャルを有する洋上風力発電に関する普及啓発を行うとともに、導入適地において事業誘致に効果的なゾーニングの整備を拡大するための勉強会を開催する。	環境・エ ネルギー 室	4,246	0.2	0.0	0.2	1,649	5,895									終了	終了	終了		
05084400	主	地域新エネ ルギー調査・ 設計導入強 化事業	地域における新エネルギーの導入加速化を図るため、新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査や設備導入のための設計費に対する支援を実施する。	環境・エ ネルギー 室	24,215	0.3	0.0	0.3	2,474	26,689									継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)		
05084500		中小水力導 入促進事業	全国トップのポテンシャルを有する中小水力発電の導入を促進するため、地域での多様な中小水力を活用した発電の導入を促進するセミナーや勉強会を開催し、地域におけるエネルギーの地産地消の取組を拡げる。	環境・エ ネルギー 室	1,529	0.2	0.0	0.2	1,649	3,178									終了	終了	終了		
05084600		炭鉱保安確 保・坑内採 炭設備整備 費	国における「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業」の実施による我が国の海外炭の安定供給確保や釧路地域の経済活性化に貢献する釧路炭鉱における保安確保及び新たな坑道開発に伴う坑内採炭設備整備の取組を支援する。	環境・エ ネルギー 室	70,088	0.4	0.1	0.5	4,123	74,211									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
05084700		次世代環境 産業育成・ 振興事業	環境エネルギー・ビジネスに係る新規事業の創出を促進し、環境産業への参入を活性化するため、次世代エネルギーの導入促進に向けた取組等を実施する。	環境・エ ネルギー 室	10,374	1.0	0.0	1.0	8,245	18,619									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		

H28 整理番号	業務目標の設定 (P)														事務事業評価 (C)									
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価									
					事業費 (千円)	フルコスト									H27二次政策 評価意見	重点点検事項		連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
						本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費							対 応 状 況	対 応 状 況							
05084800		戦略的省エネ促進事業	事業所におけるモデル性の高い省エネ技術等の導入可能性調査や、業界団体等が実施する省エネ技術の普及啓発事業に対し助成するほか、省エネ・節電の普及啓発を図る。	環境・エネルギー室	12,714	0.2	0.0	0.2	1,649	14,363									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
05084900	主	水素社会推進事業	温室効果ガスの一層の削減のため、水素社会の構築に向けた取組を推進する。	環境・エネルギー室	10,986	0.0	0.0	0.0	0	10,986									継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)			
05085000		木質バイオマス資源活用促進事業	再生可能エネルギーとして地域資源の循環利用が期待され、低炭素社会の実現に有効な手立てとなる木質バイオマスの安定供給体制を確立するため、林地未利用材の集荷システムや木質ペレットの利用拡大に向けた実証及び効率的な流通体制の検討を行う。	環境・エネルギー室	11,500	0.0	0.0	0.0	0	11,500									終了	終了	終了			
05085100		データセンター等集積加速化事業	省エネに繋がる北海道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーの賦存量を活かし、環境配慮型データセンター及び外資系メガ・データセンターの誘致や、エネルギー関連の実証試験の誘導に向け、地域と道が連携した誘致活動の展開を図り、「バックアップ拠点構想」及び「次世代環境モデル創造戦略」の具現化に寄与する。	環境・エネルギー室	3,677	0.0	0.0	0.0	0	3,677									終了	終了	終了			
05085200		寒冷地適応型省エネ技術海外展開促進事業	環境に優しい北海道の寒冷地適応型省エネ関連技術をロシア極東地域等に広め、環境・エネルギー関連産業の海外寒冷地への進出を促進するため、海外寒冷地における先駆的事業者の技術交流やセミナー開催を通じて、環境・エネルギー関連企業の市場拡大を図り、受注確保・拡大につなげ、電源地域の振興に資する。	環境・エネルギー室	9,399	0.0	0.0	0.0	0	9,399									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
05085300		北海道立総合体育センターLED化改修実施設計事業	北海道立総合体育センターの照明設備は、平成31年度に更新周期が到来することから、主要施設(メインアリーナ、サブアリーナ、武道場)の天井照明設備(HIDランプ使用の設備)を節電・省エネ効果の高いLED照明器具に更新を行い、エネルギー利用の多様化・高度化を推進する。	環境・エネルギー室	2,000	0.0	0.0	0.0	0	2,000									終了	終了	終了			
05085400		PM2.5測定設備設置事業	微小粒子状物質(PM2.5)について、大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視による環境基準の達成状況の確認及び国の定めた暫定指針の適切な運用を図るため観測体制の整備を行う。	環境・エネルギー室	7,038	0.0	0.0	0.0	0	7,038									終了	終了	終了			

5 一次評価結果

評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析 (具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	課題あり 温室効果ガス排出量 [D] ・東日本大震災以降の火力発電所の稼働増加等により指標が低調した。 新エネルギー導入目標 [発電分野] 設備容量 [A] ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入 (平成24年7月) を契機に太陽光などの比較的大規模な発電設備の整備が進んだことにより、実績値が大きく伸びた。 新エネルギー導入目標 [発電分野] 発電電力量 [B] ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入 (平成24年7月) を契機に太陽光や風力の導入が進んでいるほか、エネルギー地産地消の取組支援などにより、地域の特性を活かした取組が生まれてきている。 新エネルギー導入目標 [熱利用分野] 熱量 [B] ・エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスや地熱など、地域の特性を活かした取組が生まれてきている。	施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか ・エネルギーの安定供給をはじめ、それに伴う保安業務の推進など、幅広い経済基盤の整備を推進するにあたり、省エネ・新エネの促進や電源立地地域の振興、環境産業の育成・振興、鉱害対策、各種産業保安業務といった、多岐にわたる取組を推進していることが認められる。 施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか ・新エネルギー導入拡大のための基盤整備や釧路火力発電事業の円滑な実施、炭層メタンガスへの取組など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか ・新エネルギーの導入に関する地域のニーズを踏まえて「地域新エネルギー調査・設計導入強化事業」や「一村一エネ事業」により可能性調査から利活用まで一体的な支援を行っている。 施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか ・水素に関する普及啓発、木質バイオマスの安定供給、リサイクルを始めとした循環型社会システムの構築等において、関係部と連携した成果を確認できる。	+ 評価
関連指標	課題あり エネルギーの効率的利用の目標 [産業部門] エネルギー消費原単位 [A] ・省エネ法に基づく対策など、各事業者の省エネの取組が進んでいる。 エネルギーの効率的利用の目標 [家庭部門] エネルギー消費原単位 [A] ・住宅の断熱性能の向上や省エネの普及啓発活動などによる節電の取組が定着してきている。 エネルギーの効率的利用の目標 [業務部門] エネルギー消費原単位 [D] ・指標は低調に推移しているものの、省エネ法に基づく対策など、LEDや省エネ型IT機器、コージェネレーションの導入や節電の取組が進んできている。 エネルギーの効率的利用の目標 [運輸部門] エネルギー消費原単位 [B] ・自動車の燃費向上やハイブリッド車などの低燃費車の普及、飛行機の小型化や低燃費化などが進んでいる。 空知・釧路産炭地域新産業創造等基金活用額の累計値 [D] ・平成27年度は13事業に対する支援を実施し、平成28年度には空知基金の全額取崩完了予定。		

総合評価	課題等はあるが引き続き推進	評価の概要	指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、評価は「課題等はあるが引き続き推進」とする。
------	---------------	-------	--

次年度に向けての課題と今後の方向性 (対応方針)		(関連する計画等)			
方針	課題	方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	地域の特性に応じたエネルギー資源を活用し、雇用や産業に貢献するエネルギー地域循環の取組を全道に広げていく。		A 3 5 1 1	B 4 1 1 1	C 0 3 4 0 1
	発電用施設や石油貯蔵施設の設置の円滑化を図る。		-	-	-
	本道の資源や技術シーズを活用しながら企業の取組を支援し加速化することで、環境産業の育成と振興を図る。		A 3 5 1 3	B 4 1 3 1	C 0 3 6 0 4
	道内における石炭資源の活用を働きかけ、石炭の地産地消の取組みを支援し、併せて産炭地域の振興も図る。		-	B 4 1 3 2	C 0 3 7 0 3

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05	12
-----	---------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】</p> <p>目標達成に遅れが見られる「低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」の促進に向け、関係部局の連携による道民への普及啓発の強化など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>同じく「エネルギーの効率的利用」の促進に向け、道民や民間企業の省エネ意識の醸成を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>同じく「産炭地域の新産業創造」の促進に向け、関係市町村と連携し、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p>
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興(再掲)	施策コード	05 - 12
-----	-------------------	-------	---------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果(知事による評価)

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
05080100	リサイクル産業振興対策費					継続(縮小)	継続(縮小)	縮小	縮小		縮小	
05080200	電力移出県等対策費(電力移出県等交付金)(北海道エネルギーフロンティア事業費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05080300	エネルギー地域循環促進事業					継続(統合)	継続(統合)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		廃止	
05080400	先進的エネルギー関連技術振興事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
05080500	次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
05080600	環境産業販路確立総合対策事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(連携関連)	見直し検討		現状維持	
05080700	特定発電所周辺地域対策事業費交付金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05080800	電源施設等周辺地域対策費(水力発電施設周辺地域交付金)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05080900	電源施設等周辺地域対策費(原子力発電施設周辺地域特別対策費補助金)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05081000	電源施設等周辺地域対策費(石油貯蔵施設立地対策費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05081100	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金等交付事務費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05081200	電源施設等周辺地域対策費(深地層研究施設周辺地域特別対策費補助金)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05081300	電源施設等周辺地域対策費(広報・調査等交付金)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05081400	エネルギー総合対策調整費(エネルギー総合対策調整費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		統合	
05081500	エネルギー総合対策調整費(資源エネルギー諸費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		統合	
05081600	産業保安・鉱害対策費(砂利採取・採石指導取締費)					継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05081700	砂利採取・採石指導取締費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
05081800	産業保安・鉱害対策費(高压ガス指導取締費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05081900	産業保安・鉱害対策費(液化石油ガス指導取締費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05082000	産業保安・鉱害対策費(火薬類武器等指導取締費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05082100	産業保安・鉱害対策費(電気工事士等指導取締費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05082200	産業保安・鉱害対策費(休廃止鉱山鉱害防止対策費)					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		現状維持	
05082300	石炭対策本部運営費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		現状維持	
05082499	次世代自動車普及促進事業					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05082599	省エネルギー・新エネルギー機器の導入促進事業					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05082699	北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05082799	省エネ新エネ導入効果「見える化」事業					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05082899	内部管理業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05082999	対外的調整業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05083099	内部調整事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05083199	その他内部管理事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05083299	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画推進管理等に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05083399	省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05083499	環境産業振興に関する業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05083599	エネルギーの安定供給に関する業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05083699	産炭地振興に関する業務					-	継続(縮小)	縮小	縮小		現状維持	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価			主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
05083799	二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05083899	核燃料サイクル交付金(地域振興計画策定)					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05083999	その他許認可事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05084099	新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05084100	バイオマス利活用エキスパート・アドバイザー派遣事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05084200	地熱資源複合的利用促進事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		廃止	
05084300	洋上風力発電普及促進事業					終了	終了	終了	終了		終了	
05084400	地域新エネルギー調査・設計導入強化事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		廃止	
05084500	中小水力導入促進事業					終了	終了	終了	終了		終了	
05084600	炭鉱保安確保・坑内採炭設備整備費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05084700	次世代環境産業育成・振興事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
05084800	戦略的省エネ促進事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05084900	水素社会推進事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		拡充	
05085000	木質バイオマス資源活用促進事業					終了	終了	終了	終了		終了	
05085100	データセンター等集積加速化事業					終了	終了	終了	終了		終了	
05085200	寒冷地適応型省エネ技術海外展開促進事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05085300	北海道立総合体育センターLED化改修実施設計事業					終了	終了	終了	終了		終了	
05085400	PM2.5測定設備設置事業					終了	終了	終了	終了		終了	
05085500	エコアンドセーフティ推進事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05	12
-----	---------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<新たな取組等> 電気事業会計の収益金を活用し、「北海道新エネルギー導入加速化基金」を創設。エネルギーの地産地消や地域のポテンシャルを最大限活用した取組に対して支援する。
	<新たな取組等> 電源立地地域対策交付金や石油貯蔵施設立地対策等交付金の活用により、各施設の設置の円滑化に資するため、周辺市町村が実施する公共用施設の整備や産業の振興等に寄与する事業等に対して支援する。
	<新たな取組等> 北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発支援、スマートコミュニティの構築に向けたフォローアップ・サポート、寒冷地型スマートハウス街区の形成に向けた調査、水素関連の取組等に対して支援する。
	<新たな取組等> 石炭資源有効活用研究会による石炭資源の活用の検討を行うとともに、石炭資源の安定供給確保に資するため、炭鉱保安確保及び新たな坑道開発に伴う坑内採炭設備整備の取組等に対して支援する。

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
【施策目標の達成状況（目標達成に向けてさらなる取組が必要）】	「低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」に向け、環境生活部と経済部が連携し、道民や事業者に向けた普及啓発を実施するとともに、将来的な低炭素社会の実現を目指し、水素社会に向けた取組を推進する。 エネルギーの地産地消や地域のポテンシャルを最大限活用した取組等に対し「北海道新エネルギー導入加速化基金」を活用した支援をすることで、新エネルギーの導入拡大を図るとともに、道有施設への率先的な省エネに取り組み、道民等の省エネ意識醸成を図る。また、産炭地域新産業創造等基金を活用し、関係市町村と連携していくことで、産炭地域の新産業創造の促進を図る。		

平成28年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05	12
-----	---------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	6 事業	1 事業	39 事業	3 事業	0 事業	0 事業	6 事業	55 事業
反映結果	0 事業	2 事業	39 事業	3 事業	2 事業	3 事業	6 事業	55 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
14 事業